

平成27年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

（単位：千円）

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増 減額	特別会計 の 名称	備考
<b>第2部 施策の基本的方向と具体的施策</b>					
<b>第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b>	<b>36,389</b>	<b>655,114</b>	<b>618,725</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
<b>(1) 政治分野における女性の参画の拡大</b>	-	-	-		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	-	-	-		第1分野(5)に計上
<b>(2) 司法分野における女性の参画の拡大</b>	-	-	-		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	-	-	-		第1分野(5)に計上
<b>(3) 行政分野における女性の参画の拡大</b>	<b>23,651</b>	<b>646,806</b>	<b>623,155</b>		
(内閣人事局)					
新1. 育児休業から復帰後のキャリア形成支援	0	3,912	3,912		
新2. 若手女性職員のキャリア形成支援	0	397	397		
新3. 女性国家公務員の採用拡大のための広報の実施	0	3,500	3,500		
4. 女性職員活躍事例集の作成	1,391	1,460	69		H26より総務省から移管
新5. 本省・地方機関の管理職員を対象とする女性職員活躍・ワークライフバランスの推進に係る啓発	2,806	3,564	758		H26より総務省から移管
6. 国家公務員の労働時間短縮対策に係るポスター等の作成、男性職員の育児休業等取得促進に係るハンドブック等の作成	2,629	2,957	328		H26より総務省から移管
新7. 女性職員活躍・ワークライフバランス推進に係る調査・コンサルティング業務	0	10,000	10,000		
新8. 女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会	0	1,061	1,061		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	-	-	-		第1分野(5)に計上
(警察庁)					
新1. 警察庁における緊急残業時等の一時託児を可能とする環境整備に要する経費	0	3,521	3,521		
(総務省)					
1. 女性国家公務員の採用・登用の拡大	0	0	0		H26 1,391 (H26より内閣人事局に移管)
2. 男性国家公務員の育児休業等の取得促進	0	0	0		H26 4,550 (H26より内閣人事局に移管)
3. 国家公務員の労働時間短縮の取組	0	0	0		H26 885 (H26より内閣人事局に移管)
(防衛省)					
1. 緊急登庁時における託児支援施策	0	33,315	33,315		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」 H25当初・補正予算あり
2. 施設整備（女性専用施設（更衣室、仮眠室等）の整備）	-	334,371	334,371		H27：後年度負担額 290,020 「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
3. 女性職員研修	239	266	27		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
4. 自衛官の制服における妊婦服の整備	2,693	4,335	1,642		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
5. 女性自衛官関連人事施策等に関する巡回講習（26年度限り）	205	0	205		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
新6. 意識啓発のための研修等	0	22,922	22,922		
7. 庁内託児施設整備	5,603	135,953	130,350		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
新8. 子育て支援ハンドブックの作成	0	276	276		
新9. 女性のためのライフプランセミナー等	0	64,502	64,502		
新10. 女性自衛官のための部外カウンセラーの招へい	0	6,250	6,250		
新11. 諸外国の女性軍人活用状況の調査	0	2,984	2,984		
12. 男女共同参画推進関連経費	392	222	170		第2分野(3)にも関係 「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(人事院)					
1. 女性国家公務員の採用・登用拡大施策	7,052	9,638	2,586		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改定2014」(9,638千円のうち5,942千円を優先課題推進枠として計上) 「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改定2014」(1,400千円のうち1,047千円を優先課題推進枠として計上)
2. 仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	641	1,400	759		
<b>(4) 雇用分野における女性の参画の拡大</b>	<b>10,027</b>	<b>1,741</b>	<b>8,286</b>		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					第1分野(5)に計上 【暮らしの安全・安心】 第1分野(5)、第4分野(3)、(7)にも関係 【暮らしの安全・安心】 第4分野(7)に計上
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	-	-	-		
・女性役員登用促進事業経費	10,027	1,741	8,286		
・女性活躍促進に向けた情報システム構築経費【再掲】	-	-	-		
<b>(5) その他の分野における女性の参画の拡大</b>	<b>2,711</b>	<b>6,567</b>	<b>3,856</b>		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費					第1分野(1)、(2)、(3)、(4)、第4分野(3)、(7)にも関係 【暮らしの安全・安心】 第1分野(4)に計上 【暮らしの安全・安心】 第4分野(7)に計上
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費	2,711	6,567	3,856		
・女性役員登用促進事業経費【再掲】	-	-	-		
・女性活躍促進に向けた情報システム構築経費【再掲】	-	-	-		
<b>第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革</b>	<b>72,676</b>	<b>87,765</b>	<b>15,089</b>		
	( 8,951 )	( 8,953 )	( 2 )		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
<b>(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開</b>	<b>45,504</b>	<b>61,227</b>	<b>15,723</b>		
(内閣府)	( 8,951 )	( 8,953 )	( 2 )		
1. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費					第3部4にも関係
・広報啓発経費	7,568	24,225	16,657		
・男女共同参画白書作成経費	5,204	4,178	1,026		
・男女共同参画に関する各種表彰経費	1,767	1,793	26		
・民間からの派遣職員経費	3,856	3,856	0		
2. 地方・民間団体等活動促進経費	25,265	25,172	93		
3. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成	477	389	88		
(厚生労働省)	( 8,951 )	( 8,953 )	( 2 )	労働保険	
1. ポジティブ・アクション周知啓発経費	1,367	1,614	247		
2. 女性労働者の啓発等経費					
<b>(3) 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実</b>	<b>15,620</b>	<b>15,655</b>	<b>35</b>		
(総務省)					
1. 男女共同参画に係る行政相談活動の推進	2,130	2,130	0		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実	4,380	4,386	6		第8分野(4)、第9分野(2)にも関係 第3部2(3)にも関係
2. 男女共同参画問題研修実施経費	9,110	9,139	29		
(防衛省)					
1. 男女共同参画推進関連経費【再掲】	-	-	-		第1分野(3)に計上 「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
<b>(4) 男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供</b>	<b>11,552</b>	<b>10,883</b>	<b>669</b>		
(内閣府)					
1. 男女共同参画関係施策実施状況調査	8,606	7,937	669		第3部3にも関係
2. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費					
・男女共同参画ホームページ整備等経費	2,946	2,946	0		

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(総務省)					
1. 育児、介護等の時間の把握	-	-	-		H26:平成28年に実施する社会生活基本調査に関する研究会等(567千円)の内数 H27:平成28年に実施する社会生活基本調査に関する研究会等(1,402千円)の内数
(防衛省)					
新1. 諸外国の女性軍人活用状況の調査【再掲】	-	-	-		第1分野(3)に計上 「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
<b>第3分野 男性、子どもにとっての男女共同参画</b>	<b>440,801</b> ( <b>2,842,352</b> ) ( <b>0</b> )	<b>380,083</b> ( <b>3,129,595</b> ) ( <b>0</b> )	<b>60,718</b> ( <b>287,243</b> ) ( <b>0</b> )		
<b>(1) 男性にとっての男女共同参画</b>	<b>116,303</b> ( <b>2,842,352</b> )	<b>102,197</b> ( <b>3,129,595</b> )	<b>14,106</b> ( <b>287,243</b> )		
(内閣府)					
1. 自殺対策強化月間広報啓発経費	106,405	89,997	16,408		
2. 地域における男女共同参画促進総合支援経費 ・男性にとっての男女共同参画促進のための人材育成事業	9,898	5,286	4,612		【暮らしの安全・安心】 第14分野(1)、(2)、(3)、(4)、(5)にも関係
新4. 男性の家事・育児参画 理解・実践促進事業	0	6,914	6,914		【暮らしの安全・安心】 第14分野(1)、(2)、(3)、(4)、(5)にも関係
(総務省)					
新2. ICTを活用した新たなワークスタイルの実現【再掲】	-	-	-		第5分野(1)に計上
(厚生労働省)					
1. メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」事業	( 49,287 )	( 41,949 )	( 7,338 )	労働保険	第5分野(3)にも関係
2. 産業保健総合支援事業	( 2,793,065 )	( 3,087,646 )	( 294,581 )	労働保険	第5分野(3)にも関係
(国土交通省)					
1. テレワークの推進【再掲】	-	-	-		第5分野(1)に計上
<b>(2) 子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成</b>	<b>101,387</b>	<b>99,771</b>	<b>1,616</b>		
(警察庁)					
1. 未成年者による薬物乱用対策の推進	5,254	5,250	4		第10分野(3)-2にも関係
2. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策	3,066	2,605	461		第9分野(4)にも関係
(文部科学省)					
1. 学校保健総合支援事業	-	-	-		H26:40,793の内数 第10分野(2)、(3)-1にも関係 H27:56,527の内数 第10分野(2)、(3)-1にも関係 26年度までは「性に関する指導普及推進事業」として計上
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	71,527	69,751	1,776		第10分野(1)、(3)-1、(3)-2にも関係
3. 薬物乱用防止教育推進事業	21,540	22,165	625		第10分野(3)-2にも関係
<b>(3) 子どもの健やかな成長と安全で安心な社会の実現</b>	<b>223,111</b>	<b>178,115</b>	<b>44,996</b>		
(内閣府)					
1. 青少年のインターネット利用環境実態調査	20,304	23,720	3,416		第9分野(4)にも関係
2. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査	5,600	4,182	1,418		第9分野(4)にも関係
3. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画の見直しに向けた検討会の開催経費	5,741	5,630	111		第9分野(4)にも関係
4. 青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業	8,750	5,967	2,783		第9分野(4)にも関係
5. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催【再掲】	-	-	-		第9分野(4)に計上
6. 子ども・若者支援地域協議会設置促進事業【再掲】	-	-	-		第7分野(4)に計上
7. 困難を有する子ども・若者に関する調査研究(26年度限り)【再掲】	-	-	-		第7分野(4)に計上
8. 困難を有する子供・若者に関する調査研究【再掲】	-	-	-		第7分野(4)に計上
9. 青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査	4,641	3,494	1,147		第9分野(4)にも関係
(警察庁)					
1. 児童虐待対策の推進	6,452	6,050	402		第9分野(4)にも関係
2. 被害児童に対する支援活動費	107,237	107,237	0		第9分野(4)にも関係
3. 児童ポルノ対策の推進	64,386	21,835	42,551		第9分野(4)、第13分野(1)にも関係

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(文部科学省) 1.心のケアシンポジウム(児童生徒の現代的健康課題への対応事業)	-	-	-		H26 : 40,793の内数 第9分野(4)、(7)にも関係 H27 : 56,527の内数 第9分野(4)、(7)にも関係
(経済産業省) 1.インターネット上の違法・有害情報対策及び フィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	-	-	-		第13分野(1)に計上
<b>第4分野 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保</b>	<b>884,589</b> ( <b>60,373,980</b> ) ( <b>0</b> )	<b>1,402,945</b> ( <b>83,729,357</b> ) ( <b>0</b> )	<b>518,356</b> ( <b>23,355,377</b> ) ( <b>0</b> )		
<b>(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進</b>	<b>28,982</b> ( <b>128,755</b> )	<b>27,491</b> ( <b>128,496</b> )	<b>1,491</b> ( <b>259</b> )		
(警察庁) 1.合同企業説明会への参加等に要する経費 2.情報発信活動に要する経費 新3.女性職員の採用拡大に要する経費	3,335 2,187 0	3,335 2,187 1,231	0 0 1,231		
(厚生労働省) 1.制度是正指導強化等経費(男女雇用機会均等推進対策費) 2.雇用均等基本調査経費(男女雇用機会均等推進対策費) 3.雇用均等分科会費 4.雇用均等行政情報化推進経費	9,409 8,789 5,262 ( 128,755 )	7,297 8,249 5,192 ( 128,496 )	2,112 540 70 ( 259 )	労働保険	
<b>(2) 非正規雇用における雇用環境の整備</b>	<b>266,727</b> ( <b>15,899,654</b> )	<b>239,481</b> ( <b>22,164,100</b> )	<b>27,246</b> ( <b>6,264,446</b> )		
(厚生労働省) 1.非正規労働者の労働条件の確保・改善対策の推進 2.派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進 3.「多面的で安心できる働き方」の導入・促進 4.非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	143,638 ( 31,816 ) 123,089 ( 15,867,838 )	141,046 ( 31,816 ) 98,435 ( 22,132,284 )	2,592 ( 0 ) 24,654 ( 6,264,446 )	労働保険 労働保険 労働保険	第5分野(1)にも関係 【暮らしの安全・安心】
<b>(3) ポジティブ・アクションの推進</b>	<b>0</b> ( <b>464,691</b> )	<b>0</b> ( <b>534,422</b> )	<b>0</b> ( <b>69,731</b> )		
(内閣府) 1.女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】 ・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】 ・女性役員登用促進事業経費【再掲】 ・女性活躍促進に向けた情報システム構築経費【再掲】	- - - -	- - - -	- - - -		第1分野(5)に計上 【暮らしの安全・安心】 第1分野(4)に計上 【暮らしの安全・安心】 第4分野(7)に計上
(厚生労働省) 1.ポジティブ・アクション周知啓発事業費 ・ポジティブ・アクション推進協議会の開催 ・企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 ・女性の能力発揮推進のための優良企業等表彰経費 ・職場における雇用均等対策の推進 2.ポジティブ・アクション推進戦略事業 3.ポジティブ・アクション加速化助成金	( 1,609 ) ( 15,534 ) ( 3,134 ) ( 166,692 ) ( 156,972 ) ( 120,750 )	( 1,424 ) ( 15,802 ) ( 3,134 ) ( 166,639 ) ( 108,923 ) ( 238,500 )	( 185 ) ( 268 ) ( 0 ) ( 53 ) ( 48,049 ) ( 117,750 )	労働保険 労働保険 労働保険 労働保険 労働保険 労働保険	第9分野(7)にも関係
<b>(4) 女性の能力発揮促進のための支援</b>	<b>357,753</b> ( <b>38,231,044</b> )	<b>903,999</b> ( <b>54,873,076</b> )	<b>546,246</b> ( <b>16,642,032</b> )		
(警察庁) 1.女性用逮捕術防具に係る備品費(26年度限り)	17,934	0	17,934		平成27年度は、逮捕術防具の整備(32,063千円)として実施。

施策・事業	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増 減額		
(厚生労働省)					
1. 女性就業支援全国展開事業	( 166,317 )	( 143,875 )	( 22,442 )	労働保険	
2. 各種講習会費	7,031	18,329	11,298		H26 : 新人看護職員研修推進事業費 5,447 看護職員専門分野研修事業(団体分) 1,584 H27 : 新人看護職員研修推進事業費 5,561 看護職員専門分野研修事業(団体分) 1,568 新 看護教員教務主任養成講習会 11,200
3. 中央ナースセンター経費	332,788	232,600	100,188		
4. 教育訓練給付	( 16,007,039 )	( 27,000,239 )	( 10,993,200 )	労働保険	
5. 認定職業訓練の振興	( 993,709 )	( 1,244,992 )	( 251,283 )	労働保険	
6. キャリア形成促進助成金による支援	( 21,063,979 )	( 26,483,970 )	( 5,419,991 )	労働保険	
7. キャリアアップ助成金(人材育成コース)育児休業期間中の能力アップ訓練分【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第4分野(2)非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の一部
新8. 子育て支援員研修事業	0	653,070	653,070		第5分野(2)にも関連
(経済産業省)					
1. 企業のダイバーシティ経営の促進	-	-	-		H26 : 産業経済研究委託費 458,299の内数 H27 : 産業経済研究委託費 439,314の内数 第4分野(7)にも関係
<b>(5) 多様な生き方、多様な能力の発揮を可能にするための支援</b>	<b>195,554</b> <b>( 5,649,836 )</b> <b>( 0 )</b>	<b>185,133</b> <b>( 6,029,263 )</b> <b>( 0 )</b>	<b>10,421</b> <b>( 379,427 )</b> <b>( 0 )</b>		
(総務省)					
新1. ICTを活用した新たなワークスタイルの実現【再掲】	-	-	-		第5分野(1)に計上
(厚生労働省)					
1. 短時間労働者対策推進費	7,818	10,469	2,651		
2. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	( 34,157 )	( 32,794 )	( 1,363 )	労働保険	
3. 短時間労働者均衡待遇啓発事業	( 761,518 )	( 752,846 )	( 8,672 )	労働保険	
4. 労働者派遣事業指導費等	59,374	57,034	2,340		
5. 在宅就業対策推進費	270	272	2		
6. 在宅業者支援事業	11,811	12,928	1,117		
( 24,912 )	( 24,683 )	( 229 )	労働保険		
7. 家内労働部会費	714	703	11		
8. 総合的家内労働対策に必要な経費	8,130	2,457	5,673		
9. 家内労働安全衛生管理費	( 30,437 )	( 30,038 )	( 399 )	労働保険	
10. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進 ・テレワーク普及促進等対策事業	( 1,789,070 )	( 2,104,266 )	( 315,196 )	労働保険	
( 862,704 )	( 1,113,073 )	( 250,369 )	労働保険		
11. 労働基準監督指導経費(本省+労働局)	107,437	101,270	6,167		
12. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進	( 210,445 )	( 209,491 )	( 954 )	労働保険	第5分野(1)にも関係
13. マザーズハローワーク事業推進費	( 2,799,297 )	( 2,875,145 )	( 75,848 )	労働保険	
(経済産業省)					
1. 地域創業促進支援委託事業	-	-	-		H26 : 749,000の内数 H27 : 440,000の内数 第4分野(7)にも関係
新2. 再挑戦支援資金	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野(7)にも関係
新3. 中小企業経営力強化資金	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野(7)にも関係
新4. 地域商業自立促進事業【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
新5. 創業・第二創業促進補助金	-	-	-		H27 : 760,000の内数 「『日本再興戦略』改訂2014」 第4分野(7)にも関係
(国土交通省)					
1. テレワークの推進【再掲】	-	-	-		第5分野(1)に計上
<b>(6) 「M字カーブ問題」の解消に向けた取組の推進</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
<b>(7) 女性の活躍による経済社会の活性化</b>	<b>35,573</b>	<b>46,841</b>	<b>11,268</b>		
(内閣府)					
1. 「女性の活躍促進」に向けた「見える化」推進経費					
・女性の活躍促進に関する「見える化」推進事業	10,316	9,722	594		【暮らしの安全・安心】
・女性の活躍「見える化」表彰経費	932	931	1		
2. 女性活躍促進に向けた取組に必要な経費					第14分野(1)、(2)、(3)にも関係
・地域女性活躍推進モデル事業	21,344	22,714	1,370		
3. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】					第1分野(5)に計上
・政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費【再掲】	-	-	-		【暮らしの安全・安心】
・女性役員登用促進事業経費【再掲】	-	-	-		第1分野(4)に計上
・女性活躍促進に向けた情報システム構築経費	2,981	13,474	10,493		【暮らしの安全・安心】 第1分野(4)、(5)、第4分野(3)にも関係
(経済産業省)					
1. 企業のダイバーシティ経営の促進【再掲】	-	-	-		第4分野(4)に計上
2. 地域創業促進支援委託事業【再掲】	-	-	-		第4分野(5)に計上
新3. 再挑戦支援資金【再掲】	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野(5)に計上
新4. 中小企業経営力強化資金【再掲】	《 - 》	《 - 》	《 - 》		第4分野(5)に計上
新5. 創業・第二創業促進補助金【再掲】	0	-	-		第4分野(5)に計上
新6. 中小企業・小規模事業者人材対策事業	0	-	-		H27:1,000,000の内数 「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
新7. 地域活性化・雇用促進資金	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
新8. 小規模事業対策推進事業	-	-	-		H27:4,653,887の内数
<b>第5分野 男女の仕事と生活の調和</b>	<b>630,470,257</b>	<b>745,536,289</b>	<b>115,066,032</b>		
	( 1,837,700,492 )	( 1,945,965,099 )	( 108,264,607 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
<b>(1) 仕事と生活の調和の実現</b>	<b>83,869</b>	<b>266,210</b>	<b>182,341</b>		
	( 385,376,600 )	( 419,645,823 )	( 34,269,223 )		
(内閣府)					
1. 仕事と生活の調和の推進に必要な経費					
・仕事と生活の調和調査研究等経費	11,576	12,052	476		【暮らしの安全・安心】
・仕事と生活の調和人材育成経費	-	-	-		
・仕事と生活の調和推進企業等ネットワーク構築経費	9,355	4,261	5,094		
・メルマガ作成、ポータルサイトの改善等	2,345	2,345	0		
・「仕事と生活の調和ポータルサイト」整備等経費	2,651	1,590	1,061		
・仕事と生活の調和推進理解促進経費	3,693	2,583	1,110		
(総務省)					
新2. ICTを活用した新たなワークスタイルの実現	0	149,947	149,947		第3分野(1)、第4分野(5)にも関係
(厚生労働省)					
1. 育児・介護休業法対策推進費	14,025	14,044	19		
2. 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	( 43,687 )	( 43,667 )	( 20 )	労働保険	
3. 次世代育成支援対策に必要な経費	25,138	26,027	889		
4. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	3,386	3,361	25		
5. 両立支援等助成金	( 7,513,649 )	( 5,943,469 )	( 1,570,180 )	労働保険	
6. 雇用安定給付事務取扱費	( 549,063 )	( 550,938 )	( 1,875 )	労働保険	
7. 両立支援に関する雇用管理改善事業	( 624,486 )	( 680,777 )	( 56,291 )	労働保険	
8. 在宅勤務モデル実証事業	( 9,383 )	( 14,041 )	( 4,658 )	労働保険	
9. 育児休業給付	( 374,503,493 )	( 410,216,133 )	( 35,712,640 )	労働保険	うち、一般会計より繰入282億円
10. 介護休業給付	( 2,010,111 )	( 2,091,469 )	( 81,358 )	労働保険	うち、一般会計より繰入1億円
11. 育児休業取得促進等助成金【経過措置】	( 6,444 )	( 0 )	( 6,444 )	労働保険	
12. 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	( 116,284 )	( 105,329 )	( 10,955 )	労働保険	
13. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第4分野(5)に計上
14. 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第4分野(2)に計上
15. 国立八ッ森病療養所の看護師処遇経費【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第8分野(1)に計上

## 男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増 減額	特別会計 の 名称	備考
(国土交通省)					
1. テレワークの推進	11,700	50,000	38,300		第3分野(1)、第4分野(5)にも関係
<b>(2) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援</b>	<b>630,386,388</b> ( 1,452,209,544 )	<b>745,270,079</b> ( 1,526,206,743 )	<b>114,883,691</b> ( 73,997,199 )		
(内閣府)					
1. 保育緊急確保事業費(26年度限り)					
・グループ型小規模保育事業	159,211	0	159,211		
・認可化移行総合支援事業	12,631,319	0	12,631,319		
・認定こども園事業	2,943,540	0	2,943,540		
・地域子育て支援拠点事業	14,038,833	0	14,038,833		
・一時預かり事業	9,547,874	0	9,547,874		
・ファミリー・サポート・センター事業	2,311,300	0	2,311,300		
・子育て短期支援事業	224,523	0	224,523		
・へき地保育事業	1,200,000	0	1,200,000		
・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	2,084,921	0	2,084,921		
・養育支援訪問事業	743,762	0	743,762		
・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	484,738	0	484,738		
・保育士等処遇改善臨時特別事業	27,536,034	0	27,536,034		
・小規模保育運営支援事業	11,288,709	0	11,288,709		
・民有地マッチング事業(市町村分)	252,500	0	252,500		
・幼稚園における長時間預かり保育支援事業	294,861	0	294,861		
・利用者支援事業	5,385,600	0	5,385,600		
・家庭的保育事業	4,010,381	0	4,010,381		
・保育体制強化事業	3,624,718	0	3,624,718		
・放課後児童クラブの充実	5,147,896	0	5,147,896		
・新規参入施設への巡回支援事業	426,400	0	426,400		
新 2. 児童手当制度	( 0 )	( 1,417,663,660 )	( 1,417,663,660 )	年金	H27: うち国庫負担金分 1,235,566,360 平成26年度まで厚生労働省で実施
新 3. 子どものための教育・保育給付	483,570,068	608,985,513	125,415,445		平成26年度まで厚生労働省で実施していた保育所運営費、延長保育促進事業費、特定保育事業費、休日保育事業費、夜間保育推進事業費、待機児童解消促進等事業費の一部について、子どものための教育・保育給付に統合
新 4. 地域子ども・子育て支援事業	( 0 )	( 94,210,232 )	( 94,210,232 )	年金	
・利用者支援事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・延長保育事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・実費徴収に係る補足給付を行う事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・多様な主体の参入促進事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・放課後児童健全育成事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・子育て短期支援事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	( - )	( - )	( - )	年金	
・養育支援訪問事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・地域子育て支援拠点事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・一時預かり事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・病後児保育事業	( - )	( - )	( - )	年金	
・地域子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	( - )	( - )	( - )	年金	
新 5. 放課後児童クラブ整備費	( 0 )	( 14,331,613 )	( 14,331,613 )	年金	平成26年度まで厚生労働省で実施

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(警察庁)					
1.交通安全施設等の整備	-	-	-		H26:18,938,571の内数 第8分野(1)、(2)にも関係 H27:18,166,022の内数 第8分野(1)、(2)にも関係
(文部科学省)					
1.子育て支援推進経費	5,001,000	4,601,000	400,000		H25:【重点化措置】
2.幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進	33,905,000	40,188,000	6,283,000		H26:【暮らしの安全・安心】 H27:子ども・子育て支援新制度へ移行する幼稚園を含めた幼稚園就園奨励費に係る予算全体の所要額 (うち、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上分(幼稚園就園奨励費補助)32,341,000千円)
3.質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業(26年度限り)	25,742	0	25,742		
新4.幼児教育の質向上推進プラン	0	33,591	33,591		
5.学校・家庭・地域の連携協力推進事業	-	-	-		H26:3,813,980の内数 H27:4,882,345の内数「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」
6.公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム(26年度限り)	-	-	-		H26:133,263の内数 第11分野(2)にも関係
7.多様な主体の参画による家庭教育の充実	26,022	22,034	3,988		
8.子供の生活習慣づくり支援事業	19,181	30,390	11,209		
(厚生労働省)					
1.児童手当制度	( 1,417,775,800 )	( 0 )	( 1,417,775,800 )	年金	H26:うち国庫負担金分 1,237,665,520 H27:うち国庫負担金分 1,235,566,360
2.次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)	3,500,000	5,662,000	2,162,000		
	0	0	0		(保育所運営費)計上予算 H26 458,111,215 (H27より内閣府へ移管)
新3.保育所等整備交付金	-	55,431,482	55,431,482		平成26年度は安心こども基金による事業実施
新4.保育対策総合支援事業費補助金	-	28,535,059	28,535,059		平成26年度は安心こども基金による事業実施
・保育士・保育所支援センター設置運営事業	-	-	-		
・認可外保育施設保育士資格取得支援事業	-	-	-		
新・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業	-	-	-		
新・保育所等保育士資格取得支援事業	-	-	-		
新・保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	-	-	-		
・保育士修学資金貸付事業	-	-	-		
・職員用宿舍借り上げ支援	-	-	-		
・保育体制強化事業(内閣府より)	-	-	-		
新・保育士試験による資格取得支援事業	-	-	-		
新・保育士養成施設に対する就職促進支援事業	-	-	-		
新・保育士試験追加実施支援事業	-	-	-		
・賃貸物件の活用による保育所改修費等支援事業	-	-	-		
・小規模保育改修費等支援事業	-	-	-		
・幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業	-	-	-		
・認可化移行改修費等支援事業	-	-	-		
・家庭的保育改修費等支援事業	-	-	-		
・地域型保育・子育て支援モデル事業(平成26年度限り)	-	-	-		
・保育士研修等事業(26年度限り)	-	-	-		
・民有地マッチング事業(都道府県、市町村分)	-	-	-		
・認可化移行調査費等支援事業	-	-	-		
・認可化移行移転費等支援事業	-	-	-		
・広域的保育所等利用事業	-	-	-		
新・認可外保育施設の衛生・安全対策事業費	-	-	-		
新・保育環境改善事業	-	-	-		
・家庭支援推進保育事業(家庭福祉課より)	-	-	-		
5.ベビーシッター派遣事業費補助金	0	80,000	80,000		
6.放課後児童クラブ整備費	( 2,504,788 )	( 0 )	( 2,504,788 )	年金	} 平成27年度より子ども・子育て支援新制度の実施に伴い 厚生労働省から内閣府に移管。
7.放課後子ども環境整備等事業費	( 442,667 )	( 0 )	( 442,667 )	年金	
8.放課後児童健全育成事業費等	( 30,275,660 )	( 0 )	( 30,275,660 )	年金	

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度		平成27年度		対前年度比較 増 減額	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額		予算額				
9. 優良児童劇巡回等事業費(26年度限り)	( 465,520 )	( 0 )	( 0 )	( 465,520 )		年金	
10. 延長保育促進事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		年金	H26 計上予算 23,914,642 (H27より内閣府へ移管)
11. 特定保育事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		年金	H26 計上予算 553,972 (H27より内閣府へ移管)
12. 休日保育事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		年金	H26 計上予算 663,787 (H27より内閣府へ移管)
13. 夜間保育推進事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		年金	H26 計上予算 174,259 (H27より内閣府へ移管)
14. 病児・病後児保育事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		年金	H26 計上予算 5,196,004 (H27より内閣府へ移管)
15. ベビーシッター派遣事業費(26年度限り)	( 228,793 )	( 0 )	( 0 )	( 228,793 )		年金	
16. ベビーシッター研修事業費(26年度限り)	( 33,839 )	( 0 )	( 0 )	( 33,839 )		年金	
17. 保育環境改善等事業費(26年度限り)	( 140,400 )	( 0 )	( 0 )	( 140,400 )		年金	
18. 待機児童解消促進等事業費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		年金	H27年度は、「待機児童解消促進等事業」のうち、認可外保育施設の衛生・安全対策費(14,604)を第5分野(2)に計上(一般会計へ移管)。保育所分園推進事業(152,193)はH27より内閣府へ移管
19. 特別保育事業等推進施設への助成事業費(26年度限り)	( 88,780 )	( 0 )	( 0 )	( 88,780 )		年金	
20. 事業所内保育施設等運営適正化事業費(26年度限り)	( 52,130 )	( 0 )	( 0 )	( 52,130 )		年金	
21. 企業委託型保育施設等支援助成事業費(26年度限り)	( 104,052 )	( 0 )	( 0 )	( 104,052 )		年金	
22. 保育問題調査研究事業費(26年度限り)	( 95,877 )	( 0 )	( 0 )	( 95,877 )		年金	
23. 女性労働政策推進費	2,255		2,282	27			
24. 裁量労働制の適正な実施の促進	( 1,238 )	( 1,238 )	( 0 )	( 0 )		労働保険	
新25. 子育て支援員研修事業【再掲】	0	-	-	-			第4分野(4)に計上
新26. 職員の資質向上・人材確保等研修事業	0	126,032	126,032	126,032			
新27. 指導者養成等研修事業	0	1,572,696	1,572,696	1,572,696			
新28. 子ども・子育て支援推進調査研究事業	0	-	-	-			H27: 子ども・子育て支援推進調査研究事業 269,652の内数
(農林水産省)							
1. 海岸におけるバリアフリー化	-	-	-	-			農山漁村地域整備交付金、地域自主戦略総合交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
(経済産業省)							
1. 地域商業自立促進事業	-	-	-	-			H26: 3,900,000の内数 H27: 2,300,000の内数 第4分野(5)にも関係
(国土交通省)							
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	-	-	-	-			社会資本整備総合交付金等にて実施
2. 水辺の交流拠点整備	-	-	-	-			H26: 治水事業費 798,053,000の内数 H27: 治水事業費 800,055,000の内数
3. 都市・地域交通戦略推進事業	-	-	-	-			H26: 都市・地域交通戦略推進事業費 60,000の内数 H27: 都市・地域交通戦略推進事業費 500,000の内数 第8分野(2)にも関係
4. 歩行空間のバリアフリー化の推進	-	-	-	-			} H26: 道路整備費の内数 H27: 道路整備費の内数
5. 交通結節点の整備の推進	-	-	-	-			
6. 公共交通の整備の推進	-	-	-	-			社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
7. 官庁施設のバリアフリー化	-	-	-	-			H26: 官庁営繕費 17,632,738の内数 H27: 官庁営繕費 17,726,374の内数 第8分野(2)にも関係
8. 都市公園のバリアフリー化	-	-	-	-			社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、 沖縄振興公共投資交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
9. 河川空間のバリアフリー化	-	-	-	-			H26: 治水事業費 798,053,000の内数 H27: 治水事業費 800,055,000の内数 第8分野(2)にも関係
10. 海岸におけるバリアフリー化	-	-	-	-			社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
11. 公共交通機関等のバリアフリー化	-	-	-	-			H26: 116,886,472の内数 上記のうち【優先課題推進枠】22,104,638の内数 H27: 113,199,968の内数 上記のうち【優先課題推進枠】4,686,546の内数 第8分野(2)にも関係

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
<b>(3)働く男女の健康管理対策の推進</b>	0	0	0		
(厚生労働省)					
1. 女性労働者健康管理等対策費	( 19,748 )	( 19,722 )	( 26 )	労働保険	
2. 母性健康管理推進支援事業	( 34,952 )	( 34,355 )	( 597 )	労働保険	
3. セクシュアルハラスメントに係る精神障害労災認定体制整備	( 59,648 )	( 58,456 )	( 1,192 )	労働保険	
4. メンタルヘルス対策支援センター事業【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第3分野(1)に計上
5. メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」事業【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第3分野(1)に計上
6. 産業保健総合支援事業【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第3分野(1)に計上
<b>第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進</b>	<b>4,230,115</b>	<b>4,164,732</b>	<b>65,383</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
<b>(1) 意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b>	<b>3,383,127</b>	<b>3,273,614</b>	<b>109,513</b>		
(農林水産省)					
1. 人・農地プランの見直し支援<人・農地問題解決加速化支援事業のうち>	-	-	-		H26: 240,441の内数 H27: 163,493の内数
2. 機構集積支援事業<農地中間管理機構の本格稼働のうち>	-	-	-		H26: 2,781,567の内数 H27: 2,781,567の内数
3. 消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業	333,003	233,102	99,901		事業名変更(26年度事業名: フードチェーン食育活動推進事業)
4. 食育活動の全国展開事業委託費	65,124	55,512	9,612		
5. 地域における日本型食生活等の普及促進(消費・安全対策交付金)	-	-	-		H26: 2,048,447の内数 H27: 2,061,567の内数
6. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,985,000	2,985,000	0		
<b>(2) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備</b>	<b>846,988</b>	<b>891,118</b>	<b>44,130</b>		
(農林水産省)					
1. 輝く女性農業経営者育成事業	75,800	120,000	44,200		H26: 516,477の内数 H27: 500,564の内数
2. 農業者育成支援事業<新規就農・経営継承総合支援事業のうち>	-	-	-		H26: 4,524,881の内数 H27: 3,204,947の内数
3. 経営体育成支援事業	-	-	-		H26: 2,680,498の内数 H27: 2,684,484の内数
4. 6次産業化支援対策	-	-	-		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改定2014」
5. 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)	-	-	-		H26: 23,384,773の内数 H27: 23,084,773の内数
6. 協同農業普及事業交付金	-	-	-		H26: 2,408,502の内数 H27: 2,408,502の内数
7. 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	-	-	-		H26: 6,055,388の内数 H27: 5,683,241の内数
8. 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 <漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち>	-	-	-		H26: 44,050の内数 H27: 32,554の内数
9. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	-	-	-		H26: 6,926の内数 H27: 5,349の内数
10. 都市農村共生・対流総合対策交付金	-	-	-		H26: 2,100,000の内数 H27: 2,000,000の内数
新11. 酪農経営安定対策補完事業のうち酪農経営安定化支援ヘルパー事業	771,188	771,118	70		H26: 3,440,680の内数 H27: 3,440,680の内数
新12. 肉用牛経営安定対策補完事業のうち肉用牛生産基盤強化対策	-	-	-		H27: 1,205,163の内数
新13. 酪農生産基盤確保・強化緊急支援事業	-	-	-		H27: 190,145の内数
新14. 産地活性化総合対策推進事業のうち生産システム革新推進事業のうち農作業 安全・高度な栽培技術確立事業	-	-	-		
<b>(3) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり</b>	-	-	-		
(農林水産省)					
2. 高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設及び健康管理等情報 連絡施設の整備(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	-	-	-		H26: 6,540,083の内数 H27: 6,150,000の内数
3. 強い水産づくり交付金(産地水産業強化支援事業)	-	-	-		H26: 4,500,000の内数 H27: 3,500,000の内数
4. 特例付加年金助成補助金	-	-	-		H26: 1,233,018の内数 H27: 1,187,368の内数

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増減額		
<b>第7分野 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援</b>	<b>189,081,574</b> ( <b>247,393,206</b> ) ( <b>0</b> )	<b>186,718,885</b> ( <b>223,543,013</b> ) ( <b>0</b> )	<b>2,362,689</b> ( <b>23,850,193</b> ) ( <b>0</b> )		
<b>(1) セーフティネットの機能の強化</b>	<b>0</b> ( <b>223,946,968</b> )	<b>1,441</b> ( <b>199,689,406</b> )	<b>1,441</b> ( <b>24,257,562</b> )		
(厚生労働省)					
1. ジョブ・カード制度の推進	0 ( 8,577,439 )	1,441 ( 13,848,293 )	1,441 ( 5,270,854 )	労働保険	
2. 求職者支援制度	( 53,723,077 )	( 31,544,153 )	( 22,178,924 )	労働保険	平成26年度は、約124億円を一般会計から繰入 平成27年度は、約65億円を一般会計から繰入
3. 訓練情報提供等によるキャリアコンサルティング及び訓練修了者に対する就職支援のための体制整備	( 8,081,952 )	( 8,432,460 )	( 350,508 )	労働保険	
4. 雇用保険制度によるセーフティネットの確保	( 153,564,500 )	( 145,864,500 )	( 7,700,000 )	労働保険	金額一般会計より繰入
<b>(2) 雇用・就業の安定に向けた課題</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>(3) 安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題</b>	<b>188,882,776</b> ( <b>15,235,114</b> )	<b>184,690,441</b> ( <b>16,867,143</b> )	<b>4,192,335</b> ( <b>1,632,029</b> )		
(文部科学省)					
1. 幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
2. 要保護児童生徒援助費補助	837,448	837,427	21		
(厚生労働省)					
1. 母子家庭等対策費	187,831,273	183,701,757	4,129,516		一部【暮らしの安全・安心】
2. 特定求職者雇用開発助成金	1,668 ( 14,844,953 )	0 ( 16,469,141 )	1,668 ( 1,624,188 )	労働保険	
3. トライアル雇用奨励金	( - )	( - )	( - )	労働保険	H27: 8,963,760の内数
4. 職業転換訓練費負担金	212,387	151,257	61,130		
5. 自立支援プログラム策定実施推進事業	-	-	-		H26: H25補正の残額で対応 H27: 生活困窮者等に対する自立支援策 50,000,000の内数
6. 母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施	( 54,432 )	( 54,432 )	( 0 )	労働保険	
7. 託児サービスを付加した委託訓練の推進	( 335,729 )	( 343,570 )	( 7,841 )	労働保険	
8. 保護費負担金のうち母子加算に係る負担金	-	-	-		H26: 保護費負担金 2,882,321,578の内数 H27: 保護費負担金 2,863,510,581の内数
<b>(4) 男女の自立に向けた力を高める取組</b>	<b>198,798</b> ( <b>8,211,124</b> )	<b>2,027,003</b> ( <b>6,986,464</b> )	<b>1,828,205</b> ( <b>1,224,660</b> )		
(内閣府)					
1. 子ども・若者支援地域協議会設置促進事業	90,578	74,066	16,512		第3分野(3)にも関係
2. 困難を有する子ども・若者に関する調査研究(26年度限り)	12,039	0	12,039		第3分野(3)にも関係
新3. 困難を有する子供・若者に関する調査研究	0	19,822	19,822		第3分野(3)にも関係
4. 青少年相談機関連絡会議等経費	6,323	6,278	45		
(厚生労働省)					
1. フリーター等の正規雇用化の推進	( 8,211,124 )	( 5,061,944 )	( 3,149,180 )	労働保険	
2. 若者職業的自立支援推進事業	89,858 ( 0 )	1,926,837 ( 1,924,520 )	1,836,979 ( 1,924,520 )	労働保険	・平成27年度については、「地域若者サポートステーション事業」と統合
3. 地域若者サポートステーション事業	0	0	0		・平成26年度については平成25年度補正予算で計上 ・平成27年度については、「若者職業的自立支援推進事業」と統合
4. 生活困窮者自立促進支援モデル事業(26年度限り)	-	0	-		
新5. 生活困窮者自立支援制度経費	0	-	-		生活困窮者等に対する自立支援策 50,000,000の内数

## 男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増 減額		
<b>第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備</b>	<b>3,612,663,956</b> ( 8,891,612 ) ( 0 )	<b>3,659,073,759</b> ( 7,408,110 ) ( 0 )	<b>46,409,803</b> ( 1,483,502 ) ( 0 )		
<b>(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備</b>	<b>2,704,998,690</b> ( 8,891,612 )	<b>2,725,599,976</b> ( 7,408,110 )	<b>20,601,286</b> ( 1,483,502 )		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 字幕番組・解説番組等の制作促進【再掲】	-	-	-		第8分野(2)に計上
2. 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業【再掲】	-	-	-		第8分野(2)に計上
(文部科学省)					
1. 生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業【再掲】	-	-	-		第11分野(2)に計上
新2. 高齢者による地域活性化促進事業【再掲】	-	-	-		第11分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 高齢者就業機会確保事業指導費	93,870	93,149	721		
2. シルバー人材センターに対する援助事業費	9,281,628	11,593,182	2,311,554		
3. シニアワークプログラム事業	( 3,670,947 )	( 1,571,568 )	( 2,099,379 )	労働保険	生涯現役社会実現事業に統合したが、事業は継続
4. 介護給付費国庫負担金等	2,620,091,051	2,631,096,358	11,005,307		【暮らしの安全・安心】
5. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,600,000	758,193	1,841,807		
6. 地域介護・福祉空間整備推進交付金	800,000	200,000	600,000		
7. 介護サービス指導者等養成研修等事業	63,431	100,666	37,235		
8. 認知症施策等総合支援事業	1,529,596	1,277,980	251,616		認知症施策の充実に向けて、一部事業について、平成26年度から介護保険制度の地域支援事業の任意事業に位置づけて、安定的な財源を確保し、新規事業の創設と実施が所数の増を図る。
9. 介護支援専門員資質向上事業	85,000	0	85,000		
10. 地域支援事業	69,780,615	79,829,966	10,049,351		
11. 介護給付の適正化の推進	442,207	432,733	9,474		
12. 介護予防市町村支援事業	66,341	62,816	3,525		
13. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	52,711	52,711	0		第5分野(1)にも関係
14. 福祉人材確保推進事業	-	-	-		
15. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	( 1,760,066 )	( 1,690,740 )	( 69,326 )	労働保険	
16. 雇用安定事業各種給付金等諸費(介護人材確保定着支援助成金等)	( 1,971,112 )	( 2,628,915 )	( 657,803 )	労働保険	
17. 雇用管理責任者講習委託費	( 77,144 )	( 60,597 )	( 16,547 )	労働保険	
18. 福祉人材確保重点プロジェクトの推進費	( 1,412,343 )	( 1,456,290 )	( 43,947 )	労働保険	
(経済産業省)					
1. 福祉用具実用化開発推進事業(26年度限り)	100,000	0	100,000		第8分野(2)にも関係
2. 福祉機器情報収集・分析・提供事業(26年度限り)	12,240	0	12,240		第8分野(2)にも関係
新3. 課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	0	102,222	102,222		第8分野(2)にも関係
(国土交通省)					
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	-	-	-		社会資本整備総合交付金等にて実施
<b>(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備</b>	<b>907,665,266</b>	<b>933,473,783</b>	<b>25,808,517</b>		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 字幕番組・解説番組等の制作促進	399,998	350,000	49,998		第8分野(1)にも関係
2. 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	107,400	94,959	12,441		第8分野(1)にも関係
(厚生労働省)					
1. 良質な障害福祉サービスの確保	907,157,868	933,028,824	25,870,956		
(農林水産省)					
1. 海岸におけるバリアフリー化【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(経済産業省)					
1. 福祉用具実用化開発推進事業【再掲】(26年度限り)	-	-	-		第8分野(1)に計上
2. 福祉機器情報収集・分析・提供事業【再掲】(26年度限り)	-	-	-		第8分野(1)に計上
新3. 課題解決型福祉用具実用化開発支援事業【再掲】	-	-	-		第8分野(1)に計上
(国土交通省)					
1. 都市・地域交通戦略推進事業【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
2. 歩行空間のバリアフリー化の推進【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
3. 交通結節点の整備の推進【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
4. 公共交通の整備の推進【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
5. 官庁施設のバリアフリー化【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
6. 都市公園のバリアフリー化【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
7. 河川空間のバリアフリー化【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
8. 海岸におけるバリアフリー化【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
9. 公共交通機関等のバリアフリー化【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
(3) 外国人が安心して暮らせる環境の整備	0	0	0		
(4) 女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	-	-	-		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	-	-	-		第2分野(3)に計上
<b>第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶</b>	<b>102,450,170</b> ( 69,547 )	<b>115,351,900</b> ( 66,504 )	<b>12,901,730</b> ( 3,043 )		
(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	3,775,980 ( 69,547 )	4,766,334 ( 66,504 )	990,354 ( 3,043 )		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	21,399	20,619	780		第9分野(6)にも関係
2. 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	( 69,547 )	( 66,504 )	( 3,043 )	復興(復興 庁所管)	第9分野(2)にも関係
(警察庁)					
1. 民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	-	-	-		H26: 114,800の内数 H27: 115,562の内数
2. 警察のカウンセリングアドバイザーの委嘱	-	-	-		H26: 42,232の内数 H27: 45,458の内数
3. 被害者に対する精神科医による支援	-	-	-		H26: 11,117の内数 H27: 12,065の内数
4. 民間被害者支援団体に対する直接支援業務の委託	-	-	-		H26: 43,820の内数 H27: 44,244の内数
5. 研修・人材確保(カウンセリング・相談業務)	3,845	3,845	0		
6. 防犯対策の強化	6,977	6,952	25		
(法務省)					
1. 日本司法支援センターにおける被害者支援の実施	-	-	-	復興(復興 庁所管)	H26: 15,507,094(一般会計と特別会計の計)の内数 H27: 15,205,717(一般会計と特別会計の計)の内数
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業 ・売春防止対策・DV対策機能強化費	3,742,620	4,733,820	991,200		
2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実	1,139	1,098	41		
(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	98,345,150 ( 0 )	110,239,663 ( 0 )	11,894,513 ( 0 )		

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力防止と被害者保護のための地方公共団体等連携強化促進経費	26,693	26,161	532		
2. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費					第9分野(3)にも関係
・ 配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業	7,880	7,847	33		
・ 配偶者等からの暴力に関する実態調査経費(26年度限り)	17,431	0	17,431		【暮らしの安心・地域活性化】
・ ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業経費(26年度限り)	10,261	0	10,261		
・ 性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究	38,809	100,009	61,200		
新・配偶者に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究経費	0	6,411	6,411		「骨太の方針2014」
4. 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費【再掲】	( - )	( - )	( - )	復興(復興 庁所管)	第9分野(1)に計上
(警察庁)					
1. ストーカー・配偶者暴力対策資機材の整備	116,849	120,713	3,864		
2. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,188	7,188	0		
3. 海外における調査研究(ストーカーDV加害者に対するアプローチによる犯罪抑止対策の実践について)	5,738	1,694	4,044		
4. ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに係る調査研究	11,404	24,028	12,624		
5. ストーカー・DV対策用車(26年度限り)	77,543	0	77,543		
新6. 被害者等一時避難等宿泊費	0	77,614	77,614		
新7. 被害の未然防止のための学校等における知育・徳育活動	0	19,924	19,924		
新8. 事案対策マニュアル作成等経費	0	2,577	2,577		
新9. ストーカー情報管理業務及び配偶者暴力情報管理業務の充実・強化	0	28,506	28,506		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	-	-	-		第2分野(3)に計上
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費	2,154,036	2,189,800	35,764		第9分野(6)に計上 H26: 婦人保護費 2,154,036の内数 H27: 婦人保護費 2,189,800の内数
・ 配偶者からの暴力被害者の保護	-	-	-		
2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実【再掲】	-	-	-		第9分野(1)に計上
3. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	-	-	-		第9分野(1)に計上
・ 児童虐待防止対策支援事業	-	-	-		
・ ひきこもり等児童福祉対策事業	-	-	-		
・ 児童家庭支援センター運営等事業	-	-	-		
・ 身元保証人確保対策事業	-	-	-		
・ 里親支援機関事業	-	-	-		
・ 基幹的職員研修事業	-	-	-		
・ 児童虐待防止医療ネットワーク事業	-	-	-		
・ 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業	-	-	-		
新・児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	-	-	-		
・ 婦人相談員活動強化事業	-	-	-		
・ DV被害者等自立生活援助モデル事業	-	-	-		
4. 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費	14,551	14,228	323		
5. 児童入所施設措置費等	95,856,767	107,612,963	11,756,196		虐待対策関係経費として児童入所施設措置費等を計上
<b>(3) 性犯罪への対策の推進</b>	<b>231,365</b>	<b>249,951</b>	<b>18,586</b>		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費【再掲】					第9分野(2)に計上
・ 配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業【再掲】	-	-	-		
・ 配偶者等からの暴力に関する実態調査経費(26年度限り)【再掲】	-	-	-		
・ ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業経費(26年度限り)【再掲】	-	-	-		【暮らしの安心・地域活性化】
・ 性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究【再掲】	-	-	-		

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(警察庁)					
1. 警察施設外の相談会場の借上げ	-	-	-		H26: 7,252の内数 H27: 7,252の内数
2. 性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費	72,698	77,569	4,871		
3. 捜査における性犯罪証拠採取セットの整備	4,540	4,525	15		
4. 医療機関における性犯罪証拠採取セットの試行整備	672	672	0		
(法務省)					
1. 性犯罪者処遇の充実強化	151,911	159,753	7,842		H26: 拡充 H27: 拡充
2. 性犯罪者に対する処遇強化(社会内処遇)	1,544	7,432	5,888		
<b>(4) 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進</b>	<b>4,864</b>	<b>2,441</b>	<b>2,423</b>		
(内閣府)					
1. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催	2,611	2,441	170		第3分野(3)にも関係
2. 青少年のインターネット利用環境実態調査【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
3. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
4. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第2次)の施行状況について検証するための検討会の開催費用(26年度限りの経費)【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
新5. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画の見直しに向けた検討会の開催経費【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
6. 青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
7. 青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
(警察庁)					
1. 児童虐待対策の推進【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
2. 被害児童に対する支援活動費【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
3. 子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進(26年度限り)	2,253	0	2,253		
4. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
5. ホットライン業務の外部委託	-	-	-		第13分野(1)にも関係 H26: 139,164の内数 H27: 136,546の内数
6. サイバーパトロール業務の外部委託	-	-	-		第13分野(1)にも関係 H26: 22,214の内数 H27: 22,214の内数
7. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上
(文部科学省)					
1. 心のケアシンポジウム(児童生徒の現代的健康課題への対応事業)【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
(経済産業省)					
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	-	-	-		第13分野(1)に計上
<b>(5) 売買春への対策の推進</b>	<b>60,609</b>	<b>61,454</b>	<b>845</b>		
(警察庁)					
1. 売春事犯に係る通訳に要する経費	26,248	26,248	0		
2. 人身取引事犯に対する取締り基盤の整備等	15,242	15,638	396		
(法務省)					
1. 社会復帰支援(婦人補導院の運営)	19,119	19,568	449		
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業【再掲】	-	-	-		第9分野(1)に計上
・ 売春防止対策・DV対策機能強化費	-	-	-		H26: 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,742,620の内数 H27: 児童虐待・DV対策等総合支援事業 4,733,820の内数

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考		
<b>(6) 人身取引対策の推進</b>	-	-	-				
(内閣府)							
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費【再掲】	-	-	-		第9分野(1)に計上		
(厚生労働省)							
1. 婦人保護費【再掲】	-	-	-		第9分野(2)に計上		
・ 人身取引被害者の保護【再掲】	-	-	-		H26: 婦人保護費 2,154,036の内数 H27: 婦人保護費 2,189,800の内数		
<b>(7) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進</b>	<b>6,358</b>	<b>3,452</b>	<b>2,906</b>				
(総務省)	( - )	( - )	( - )				
1. 職場におけるストレス問題の防止対策(26年度限り)	2,916	0	2,916		【暮らしの安全・安心】		
(文部科学省)							
1. 心のケアシンポジウム(児童生徒の現代的健康課題への対応事業)【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上		
(厚生労働省)							
1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費							
・ 職場における雇用均等対策の推進【再掲】	( - )	( - )	( - )	労働保険	第4分野(3)に計上		
(防衛省)							
1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	1,974	1,950	24		「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」		
(人事院)							
1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	1,468	1,502	34				
<b>(8) メディアにおける性・暴力表現への対応</b>	<b>25,844</b>	<b>28,605</b>	<b>2,761</b>				
(警察庁)							
1. 有害環境浄化対策の推進	25,844	28,605	2,761				
(経済産業省)							
1. インターネット上の違法・有害情報対策及び フィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	-	-	-		第13分野(1)に計上		
<b>第10分野 生涯を通じた女性の健康支援</b>	<b>27,725,810</b>	<b>40,566,677</b>	<b>12,840,867</b>				
	( 270,545 )	( 96,458 )	( 174,087 )				
	( 0 )	( 0 )	( 0 )				
<b>(1) 生涯を通じた男女の健康の保持増進</b>	-	-	-				
(文部科学省)							
1. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上		
<b>(2) 妊娠・出産等に関する健康支援</b>	<b>17,315,644</b>	<b>29,961,199</b>	<b>12,645,555</b>				
(文部科学省)	( 167,795 )	( 0 )	( 167,795 )				
1. 学校保健総合支援事業【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上		
(厚生労働省)							
1. 出産育児一時金の給付	2,218,440	2,048,235	170,205	年金	H27年度より一般会計に移行 第10分野(4)にも関係 H27: 母子保健医療対策等総合支援事業 15,313,529の内数		
2. 出産手当金の給付	9,299,651	9,376,934	77,283				
3. 母子保健要員研修等事業	( 27,795 )	( 0 )	( 27,795 )				
新3. 母子保健要員研修等事業	0	27,208	27,208				
4. 母子保健医療対策等総合支援事業	1,225,503	13,745,055	12,519,552				
新・妊娠・出産包括支援事業	-	-	-				
5. 周産期医療体制の充実・強化	-	-	-				
・ 周産期医療対策事業	-	-	-				
・ 周産期母子医療センター運営事業	-	-	-				
・ 地域療養支援施設運営事業	-	-	-				
・ 日中一時支援事業	-	-	-				
・ 救急・周産期医療情報システム機能強化事業	-	-	-				
・ 産科医療補償制度運営費	73,042	73,036	6				
							H26: 医療提供体制推進事業費補助金 15,100,000の内数 H27: 医療提供体制推進事業費補助金 13,433,537の内数

## 男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考		
6.身近な地域での出産を確保するための産科医療機関への支援 ・産科医療機関確保事業	323,439	311,734	11,705	復興	成育疾患克服等総合研究事業・健やか次世代育成総合研究事業に分割・改組		
7.産科医療推進費	1,671	1,671	0				
8.未熟児養育費負担金	3,601,510	3,695,422	93,912				
9.成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	0	0	0				
(	140,000)	(	0)			(	140,000)
10.成育疾患克服等総合研究事業	450,392	427,872	22,520				
11.健やか次世代育成総合研究事業	119,748	251,785	132,037				
12.妊娠と葉情報センター事業費	2,248	2,247	1				
<b>(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進</b>	<b>6,852,313</b>	<b>7,050,928</b>	<b>198,615</b>				
(	102,750)	(	96,458)			(	6,292)
<b>(3)-1 HIV/エイズや、子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)への感染を始めとする性感染症の予防から治療までの総合的な対策の推進</b>	<b>6,049,721</b>	<b>6,140,337</b>	<b>90,616</b>				
(文部科学省)							
1.学校保健総合支援事業【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上		
2.児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上		
(厚生労働省)							
1.予防から治療までの総合的なHIV/エイズ対策の推進	4,574,473	4,491,046	83,427				
・エイズ対策費(健康局計上分)	1,394,058	1,424,083	30,025				
・国連合同エイズ計画拠出金	119,181	115,500	3,681				
・エイズに関する教育・研修経費	659	676	17				
・エイズ治療研究情報網整備費	5,250	2,940	2,310				
・エイズ対策の研究	1,328,338	1,288,386	39,952		うち、優先課題推進枠 12,158「『日本再興戦略』改訂2014」		
・エイズ研究センター経費	20,125	8,164	11,961				
・共同利用型高額研究機器整備	229,323	227,904	1,419				
・歯科医療関係者感染症予防講習会	2,294	2,290	4				
・未承認薬評価研究事業	106,000	100,000	6,000				
・エイズ感染予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業費	374,570	371,458	3,112				
・医療従事者への研修	45,272	46,339	1,067				
・啓発普及事業(パンフレットの配布等)	949,403	903,306	46,097				
2.特定感染症検査等事業費(性感染症検査事業分は除く)	1,475,248	1,649,291	174,043		うち、優先課題推進枠 1,210,072【教育・医療】		
<b>(3)-2 薬物乱用、喫煙・飲酒対策の推進</b>	<b>802,592</b>	<b>910,591</b>	<b>107,999</b>				
(	102,750)	(	96,458)	(	6,292)		
(内閣府)							
新1.第四次薬物乱用防止五か年戦略等の周知・広報に関する経費	1,338	1,700	362				
(警察庁)							
1.総合的な薬物取締施策の推進							
・「アジア・太平洋地域薬物取締会議」開催	12,619	13,939	1,320				
・薬物取締用車両の整備	85,596	246,766	161,170				
・薬物対策用パンフレットの作成	2,015	2,015	0				
・薬物事犯捜査用資機材の整備	80,748	11,939	68,809				
新・薬物乱用防止講習会用DVD制作	0	2,756	2,756				
2.未成年者による薬物乱用対策の推進【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上		
(文部科学省)							
1.薬物乱用防止教育推進事業【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上		
2.児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上		

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. 麻薬・覚せい剤対策費 (地方厚生局分)	502,522	514,250	11,728		
2. 大麻・けし不正栽培等対策費	4,913	4,913	0		
3. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	108,629	108,101	528		
4. 再乱用防止対策事業費	4,212	4,212	0		
5. 職場内環境測定支援業務	( 26,829 )	( 25,992 )	( 837 )	労働保険	
6. 職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援事業	( 75,921 )	( 70,466 )	( 5,455 )	労働保険	
<b>(4) 性差に応じた健康支援の推進</b>	<b>2,797,365</b>	<b>2,668,902</b>	<b>128,463</b>		
(厚生労働省)					
1. 母子保健医療対策等総合支援事業 【再掲】	-	-	-		第10分野(2)に計上
・生涯を通じた女性の健康支援事業	-	-	-		H26: 母子保健医療対策等総合支援事業 1,225,503の内数 H27: 母子保健医療対策等総合支援事業 15,313,529の内数
2. がん検診従事者研修事業	31,350	31,350	0		
3. マンモグラフィ検診精度向上事業	-	-	-		H26: 保健衛生施設等設備整備費補助金 1,560,000の内数 H27: 保健衛生施設等設備整備費補助金 1,060,000の内数
4. がん検診推進事業	2,636,799	1,309,836	1,326,963		
新5. 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	0	1,201,227	1,201,227		
新6. 働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業	0	0	0		
7. 健康な生活習慣づくり重点化事業	76,899	76,709	190		
・糖尿病予防戦略事業	37,062	36,891	171		
・たばこ対策促進事業	39,837	39,818	19		
8. 特定感染症検査等事業 (性感染症検査事業分)	52,317	49,780	2,537		
<b>(5) 医療分野における女性の参画の拡大</b>	<b>164,632</b>	<b>184,948</b>	<b>20,316</b>		
(文部科学省)					
1. 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 (26年度限り)	-	0	-		H26: 1,469,948の内数
(厚生労働省)					
1. 女性医師支援センター事業	164,632	164,340	292		
新2. 女性医師キャリア支援モデル普及推進事業	0	20,608	20,608		
<b>(6) 生涯にわたるスポーツ活動の推進</b>	<b>595,856</b>	<b>700,700</b>	<b>104,844</b>		
(文部科学省)					
1. 高齢者の体力づくり支援事業 (26年度限り)	79,528	0	79,528		
2. スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業 (26年度限り)	72,841	0	72,841		
3. 女性アスリートの育成・支援	412,736	378,135	34,601		
4. コーチング・イノベーション推進事業	30,751	16,946	13,805		
新5. スポーツによる地域活性化推進事業	0	305,619	305,619		
<b>第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実</b>	<b>103,536,812</b>	<b>99,434,456</b>	<b>4,102,356</b>		
	( 6,794,304 )	( 4,524,137 )	( 2,270,167 )		
	《 859,600,000 》	《 779,700,000 》	《 79,900,000 》		
<b>(1) 男女平等を推進する教育・学習</b>	<b>93,764,719</b>	<b>89,888,655</b>	<b>3,876,064</b>		
	( 6,794,304 )	( 4,524,137 )	( 2,270,167 )		
	《 859,600,000 》	《 779,700,000 》	《 79,900,000 》		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議	-	-	-		H26: 234,389の内数 審議関係費+分野別審議 H27: 234,399の内数 審議関係費+分野別審議 第12分野(1)にも関係
(文部科学省)					
1. 人権教育開発事業	77,209	73,041	4,168		
2. 独立行政法人日本学生支援機構の大学等奨学金事業の充実	93,687,510	89,815,614	3,871,896		H26: 【教育、医療】 H27: うち「骨太の方針2014」74,809,489千円
	( 6,794,304 )	( 4,524,137 )	( 2,270,167 )	復興(復興 庁所管)	
	《 859,600,000 》	《 779,700,000 》	《 79,900,000 》		

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
<b>(2) 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実</b>	<b>9,772,093</b>	<b>9,545,801</b>	<b>226,292</b>		
(文部科学省)					
1. 全国生涯学習ネットワークフォーラム	29,905	25,725	4,180		
2. 放送大学の充実・整備	7,419,907	7,293,769	126,138		
3. 体験活動推進プロジェクト等の充実	54,253	50,594	3,659		
4. 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (子どもゆめ基金事業費を含む)	-	-	-		H26: 9,161,638の内数 H27: 9,029,353の内数
5. 教育用コンテンツ奨励事業	31,696	21,268	10,428		
6. 独立行政法人国立女性教育会館	521,641	539,987	18,346		
7. 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進	1,678,565	1,567,295	111,270		H26: 【教育、医療】 第8分野(1)にも関係 第8分野(1)にも関係
8. 生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業(26年度限り)	3,505	0	3,505		
新9. 高齢者による地域活性化促進事業	0	3,505	3,505		
10. 男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	12,915	26,876	13,961		
新11. 地域で輝く女性の学び直し応援事業	0	0	0		
12. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(26年度限り)	-	0	-		H26: 1,865,000の内数 第5分野(2)に計上
13. 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム(26年度限り)【再掲】	-	-	-		
新14. 理工系プロフェッショナル教育推進事業	0	-	-		
15. 連携・協働による消費者教育推進事業	14,560	11,636	2,924		
(厚生労働省)					
1. 学生の均等な就職機会確保のための事業費	5,146	5,146	0		
<b>(3) 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画</b>	<b>2,022,804</b>	<b>1,949,268</b>	<b>73,536</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
<b>(1) 科学技術・学術分野における女性の参画の拡大</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議【再掲】	-	-	-		第11分野(1)に計上
2. 日本学術会議における女性科学者の登用	-	-	-		H26: 72,049の内数 臨時選考委員会+選考委員会+審議関係費 H27: 67,197の内数 選考委員会+審議関係費
<b>(2) 女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり</b>	<b>2,007,804</b>	<b>1,934,268</b>	<b>73,536</b>		
(文部科学省)					
1. 女性研究者研究活動支援事業(26年度限り)	983,915	0	983,915		H26: 【教育、医療】 H27: 「日本再興戦略改訂2014」
新2. ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	0	1,087,722	1,087,722		
3. 女性研究者養成システム改革加速事業(26年度限り)	289,141	0	289,141		
4. 特別研究員(RPD)事業	651,600	760,200	108,600		H26: 【教育、医療】 H27: 「日本再興戦略改訂2014」 運営費交付金中の推計額
5. 出産・子育て等支援制度(戦略的創造研究推進事業)	83,148	86,346	3,198		H27: 「骨太の方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」 運営費交付金中の推計額
<b>(3) 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>		
(文部科学省)					
1. 女子中高生の理系進路選択支援プログラム	15,000	15,000	0		運営費交付金中の推計額
<b>第13分野 メディアにおける男女共同参画の推進</b>	<b>38,399</b>	<b>41,402</b>	<b>3,003</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
<b>(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等</b>	<b>38,399</b>	<b>41,402</b>	<b>3,003</b>		
(警察庁)					
1. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	-	-	-		第3分野(3)に計上
2. ホットライン業務の外部委託【再掲】	-	-	-		第9分野(4)に計上
3. サイバーパトロール業務の外部委託【再掲】	-	-	-		第9分野(4)に計上

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(文部科学省) 1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	38,399	41,402	3,003		
(経済産業省) 1. インターネット上の違法・有害情報対策及び フィルタリング普及促進啓発に関する調査研究	-	-	-		H26: 375,378の内数 H27: 370,000の内数 第3分野(3)、第9分野(4)、(8)にも関係
(2) 国の行政機関の作成する広報・出版物等における男女共同参画の視点に 立った表現の促進	0	0	0		
(3) メディア分野における女性の参画の拡大	0	0	0		
<b>第14分野 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進</b>	<b>47,674</b>	<b>16,032</b>	<b>31,642</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
(1) 地域における男女共同参画推進の基盤づくり	7,781	7,812	31		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費					第14分野(2)、(3)、(4)、(5)、第3部4にも関係
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究	4,893	4,924	31		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣	2,888	2,888	0		
・男性にとつての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
新・男性の家事・育児参画 理解・実践促進事業	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
2. 地域女性活躍推進モデル事業【再掲】	-	-	-		第4分野(7)に計上
(2) 地域の活動における男女共同参画の推進	-	-	-		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	-	-	-		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	-	-	-		
・男性にとつての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
新・男性の家事・育児参画 理解・実践促進事業	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
2. 地域女性活躍推進モデル事業【再掲】	-	-	-		第4分野(7)に計上
(3) 男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を 通じた地域経済の活性化等の推進	-	-	-		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	-	-	-		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	-	-	-		
・男性にとつての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
新・男性の家事・育児参画 理解・実践促進事業	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
2. 地域女性活躍推進モデル事業【再掲】	-	-	-		第4分野(7)に計上
(経済産業省)					
新1. まちプロデュース活動支援事業委託費(うち人材育成に係る取組)	-	-	-		H26: 190,000の内数 H27: 155,617の内数

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
<b>(4) 防災における男女共同参画の推進</b>	<b>39,893</b>	<b>8,220</b>	<b>31,673</b>		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	-	-	-		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	-	-	-		
・男性にとつての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
新・男性の家事・育児参画 理解・実践促進事業	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
・地域防災における男女共同参画の推進事業(26年度限り)	31,362	0	31,362		第3部4にも関係
(総務省消防庁)					
1. 女性消防団員の活動の充実・強化	8,531	8,220	311		
新・女性幹部学生の受入拡大のための利便施設整備	0	-	-		
<b>(5) 男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	-	-	-		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	-	-	-		
新・男性にとつての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
新・男性の家事・育児参画 理解・実践促進事業	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
(環境省)					
1. 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	-	-	-		H26: 2,087の内数 H27: 10,050の内数
2. 国立公園等地域連携プログラム強化事業	-	-	-		H26: 53,174の内数 H27: 34,449の内数
3. 環境パートナーシップ推進費	-	-	-		H26: 74,025の内数 H27: 95,921の内数
4. 環境教育施策の推進対策費	-	-	-		H26: 36,901の内数 H27: 37,190の内数
<b>第15分野 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献</b>	<b>522,753</b>	<b>788,187</b>	<b>265,434</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
<b>(1) 国際的協調: 条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知</b>	<b>1,799</b>	<b>1,350</b>	<b>449</b>		
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費					
・女性関係国際交流等経費	1,799	1,350	449		
<b>(2) 男女共同参画の視点に立った国際貢献</b>	<b>503,929</b>	<b>661,525</b>	<b>157,596</b>		
(外務省)					
1. 国際機関を通じた支援					
・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women) 拠出金	454,560	623,324	168,764		
2. 二国間支援	-	-	-		H26当初: 316,949,231の内数(無償資金協力とJICA運営費交付金) H27当初: 306,909,741の内数(無償資金協力とJICA運営費交付金)
新3. 女性・平和・安全保障に関する行動計画関連経費	-	2,595	2,595		

## 男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. 世界保健機関等拠出金 母子保健対策事業分	49,369	35,606	13,763		
(農林水産省)					
1. 農村女性リーダー能力向上研修<アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業>	-	-	-		H26: 168,142の内数 H27: 173,396の内数
<b>(3) 対外発信機能の強化</b>	<b>17,025</b>	<b>125,312</b>	<b>108,287</b>		
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費 ・各種国際会議に関する経費	17,025	15,598	1,427		
(外務省)					
1. 女性関連国際シンポジウム開催等経費	-	85,362	85,362		
2. 在外公館における女性関連セミナー開催経費	-	24,352	24,352		
<b>小 計</b>	<b>7,698,169,768</b>	<b>7,904,338,720</b>	<b>206,168,952</b>		
一般会計	4,674,224,779	4,856,167,494	181,942,715		
特別会計	( 2,164,344,989 )	( 2,268,471,226 )	( 104,126,237 )		
財政投融资	《 859,600,000 》	《 779,700,000 》	《 79,900,000 》		
<b>第3部 推進体制</b>					
<b>1 国内本部機構の強化</b>	<b>18,378</b>	<b>32,117</b>	<b>13,739</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
<b>(1) 国内本部機構の組織・機能等の充実・強化</b>	<b>18,378</b>	<b>18,300</b>	<b>78</b>		
(内閣府)					
1. 男女共同参画会議経費	18,378	18,300	78		
<b>(2) 総合的な推進体制の整備・強化等</b>	<b>0</b>	<b>13,817</b>	<b>13,817</b>		
(内閣府)					
新 1. 男女共同参画基本計画改定関連経費	0	13,817	13,817		
<b>2 第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の実施状況についての監視機能等の強化</b>	<b>6,090</b>	<b>5,644</b>	<b>446</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
<b>(1) 第3次基本計画の実施状況についての監視機能の強化</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>(2) 女子差別撤廃委員会の最終見解についての監視機能の強化</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>(3) 苦情の処理等の対応の充実</b>	<b>6,090</b>	<b>5,644</b>	<b>446</b>		
(内閣府)					
1. 男女共同参画苦情処理促進経費	6,090	5,644	446		
(法務省)					
1. 男女共同参画問題研修実施経費【再掲】	-	-	-		第2部第2分野(3)に計上
<b>3 政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)					
1. 男女共同参画関係施策実施状況調査【再掲】	-	-	-		第2部第2分野(4)に計上

男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

(単位:千円)

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
4 地方公共団体や民間団体等における取組への支援(地方公共団体、 国立女性教育会館、男女共同参画センター・女性センター、NPO、 NGO、地縁団体、大学、企業、経済団体、労働組合等)	- ( 0 ) 《 0 》	- ( 0 ) 《 0 》	- ( 0 ) 《 0 》		
(内閣府)					
1. 地方・民間団体等活動促進経費【再掲】	-	-	-		第2部第2分野(2)に計上
2. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】					第14分野(1)に計上
・地域における男女共同参画促進に関する実践的調査・研究【再掲】	-	-	-		
・地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣【再掲】	-	-	-		
・地域における男女共同参画連携支援事業(25年度限り)【再掲】	-	-	-		
・男性にとつての男女共同参画のための人材育成事業【再掲】	-	-	-		【暮らしの安全・安心】 第3分野(1)に計上
・地域防災における男女共同参画の推進事業【再掲】	-	-	-		第14分野(4)に計上
小 計	24,468	37,761	13,293		
一般会計	24,468	37,761	13,293		
特別会計	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
財政投融资	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
総 合 計	7,698,194,236	7,904,376,481	206,182,245		
一般会計	4,674,249,247	4,856,205,255	181,956,008		
特別会計	( 2,164,344,989 )	( 2,268,471,226 )	( 104,126,237 )		
財政投融资	《 859,600,000 》	《 779,700,000 》	《 79,900,000 》		

国土交通省では、社会資本整備総合交付金(平成26年度 9,124億円、平成27年度予算(案) 9,018億円)及び防災・安全交付金(平成26年度 10,841億円、平成27年度予算(案) 10,947億円)による各施策がある。

- (備考) 1. 主要事項の各項目は、「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日閣議決定)に対応している。
2. 男女共同参画基本計画関係予算には、上記の表に記載された「男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項」のほか、「それ以外の事項」として「国民年金及び厚生年金保険(国庫負担)」及び「特定障害者に対する特別障害給付金」(ともに「第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる条件の整備」に該当)がある。
3. 一般会計は括弧なし、特別会計は( )、財政投融资は《 》で記載。
4. 男女共同参画基本計画関係の金額が特掲できない施策・事業予算又は他の項目に計上されている施策・事業予算のみの場合は、「-」で記載。  
なお、この場合、施策・事業の内訳中の対前年度比較増減額は「-」と表示している。

平成27年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

（単位：千円）

それ以外の事項

施策・事業	平成26年度 当初予算額	平成27年度 予算額	対前年度比較 増 減額	特別会計 の 名称	備考
<b>第2部 施策の基本的方向と具体的施策</b>					
<b>第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備</b>	0 ( 10,714,495,049 ) 0	0 ( 11,050,338,064 ) 0	0 ( 335,843,015 ) 0		
(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 国民年金及び厚生年金保険（国庫負担）	( 10,707,451,397 )	( 11,046,894,266 )	( 339,442,869 )	年金	
(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 特定障害者に対する特別障害給付金	( 7,043,652 )	( 3,443,798 )	( 3,599,854 )	年金	
<b>総 合 計</b>	<b>10,714,495,049</b>	<b>11,050,338,064</b>	<b>335,843,015</b>		